

国際協力事業団

No.

エル・サルヴァドル共和国  
教育省

エル・サルヴァドル共和国  
初等・中等学校建設計画(I)

基本設計調査報告書

平成7年3月

システム科学コンサルタンツ株式会社

国際協力事業団

エル・サルヴァドル共和国

初等・中等学校建設計画(I)

基本設計調査報告書

平成7年3月

システム科学コンサルタンツ

09  
46  
28  
BRARY

CR2  
95-055-1

無調二  
95-055-1



JICA LIBRARY



1122131 (4)

国際協力事業団

283/8

エル・サルヴァドル共和国  
初等・中等学校建設計画(I)

基本設計調査報告書

平成7年3月

システム科学コンサルタンツ株式会社



## 序 文

日本国政府は、エル・サルヴァドル共和国政府の要請に基づき、同国の初等・中等学校の建設計画にかかる基本設計調査を行うことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施いたしました。

当事業団は、平成6年8月21日から10月1日まで、外務省経済協力局無償資金協力課無償援助審査官 熊倉晃氏を団長とし、システム科学コンサルタンツ(株)の団員から構成される基本設計調査団を現地に派遣しました。

調査団は、エル・サルヴァドル政府関係者と協議を行うとともに、計画対象地域における現地調査を実施いたしました。帰国後の国内作業の後、当事業団 東京国際研修センター総務課課長代理 丹羽久晃を団長として平成6年11月12日から同月22日まで実施された報告書案の現地説明を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書が、本計画の推進に寄与するとともに、両国の友好親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

終わりに、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成7年3月

国際協力事業団

総裁 藤田 公郎

## 伝 達 状

国際協力事業団  
総裁 藤田 公郎 殿

今般、エル・サルヴァドル共和国における初等・中等学校建設計画（I）基本設計調査が終了致しましたので、ここに最終報告書を提出致します。

本調査は、貴事業団との契約により、弊社が、平成6年8月17日から平成7年3月24日までの7カ月間にわたり実施してまいりました。今回の調査に際しましては、エル・サルヴァドルの現状を十分に踏まえ、本計画の妥当性を検証するとともに、日本の無償資金協力の枠組みに最も適した計画の策定に努めてまいりました。

尚、同期間中、貴事業団を始め、外務省関係者には多大のご理解並びにご協力を賜り、お礼を申し上げます。また、エル・サルヴァドルにおける現地調査期間中は、教育省、企画省、社会投資基金、国家復興局、調査対象の初等学校・中等学校、並びに在エル・サルヴァドル日本国大使館の貴重な助言とご協力を賜ったことも付け加えさせていただきます。

貴事業団におかれましては、本計画の推進に向けて、本報告書を大いに活用されることを切望致す次第です。

平成7年3月

システム科学コンサルタンツ株式会社  
エル・サルヴァドル共和国  
初等・中等学校建設計画（I）基本設計調査団  
業務主任 杉山 恭一







(1) La Nueva Esperanza



2 Los Rivas



(3) Boca de la Montaña



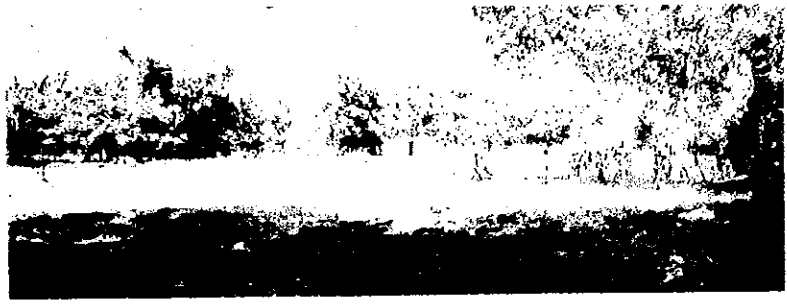
(4) Santa Rosa Calapa



5 Cantón La Ceiba Abajo

敷地写真  
(アクセス道路/敷地全景)

エル・サルヴァドル共和国  
初等・中等学校建設計画(1)



6 Santa Elena



7 Cantón Agua Fría



8 I. N. de Texistepeque



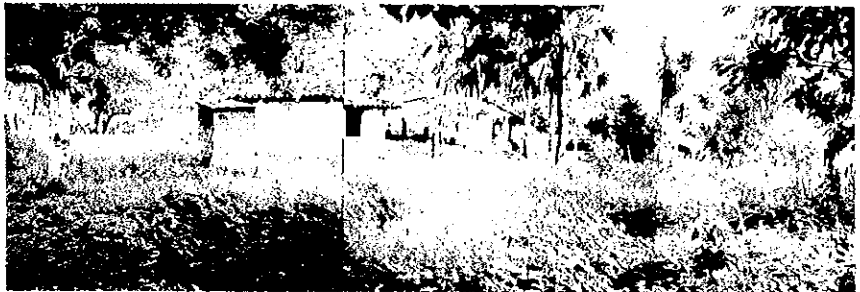
9 Cantón La Mielera



(10) E.U.M.U. Club de Leones

敷地写真  
(アクセス道路/敷地全景)

エル・サルヴァドル共和国  
初等・中等学校建設計画(1)



11 Colonia El Tazumal



12 Cantón Palo Galán



13 Cantón El Portezuelo



14 Santa Lucía



15 El Rosario

敷地写真  
(アクセス道路/敷地全景)

エル・サルヴァドル共和国  
初等・中等学校建設計画(1)



16 El Marañón



(17) E.R.M. Cantón Ojos de Agua



18 Colonia Arturo Armando Molina



19 Costa Azul



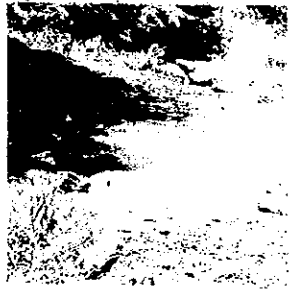
(20) E.R.M. Colonia Los Alvarado

敷地写真  
(アクセス道路/敷地全景)

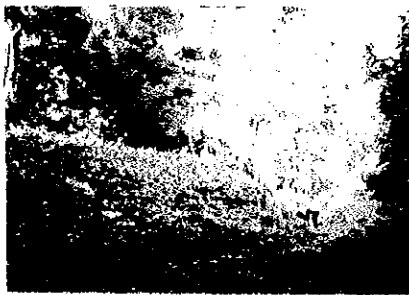
エル・サルヴァドル共和国  
初等・中等学校建設計画(1)



21 Santa María Coquiama



22 Rodesia



(23) E.R.M. Cantón El Cerro



24 Las Delicias



25 Teosinte

敷地写真  
(アクセス道路/敷地全景)

エル・サルヴァドル共和国  
初等・中等学校建設計画(1)



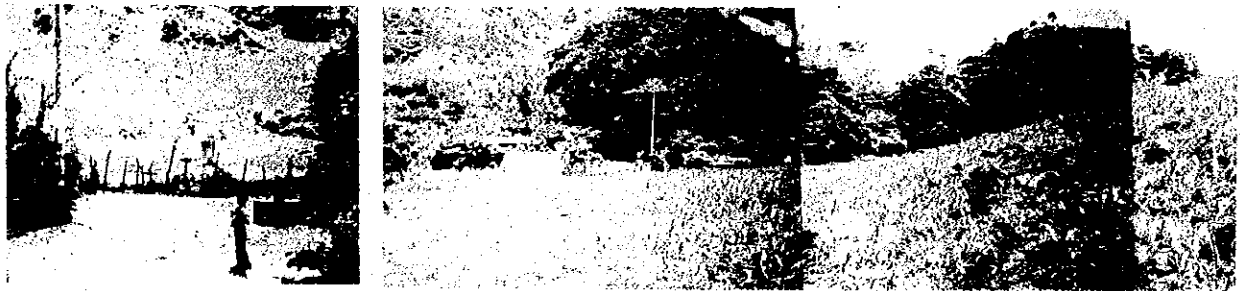
(26) Llano Verde



27 El Sálamo



28 Cantón El Regadío



(29) Comunidad El Charcón



30 Acahuaspán

敷地写真  
 (アクセス道路/敷地全景)

エル・サルヴァドル共和国  
 初等・中等学校建設計画(1)

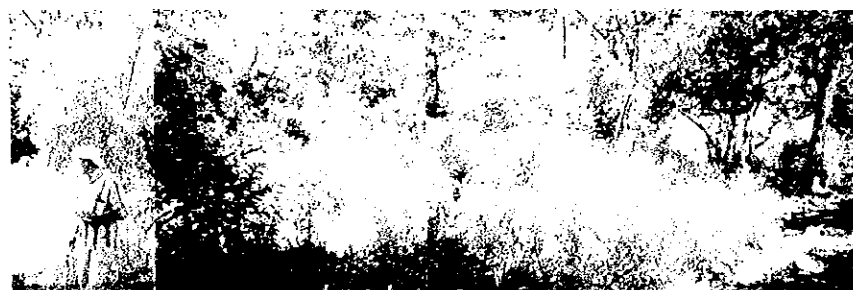




31 Comunidad Rural San Carlos



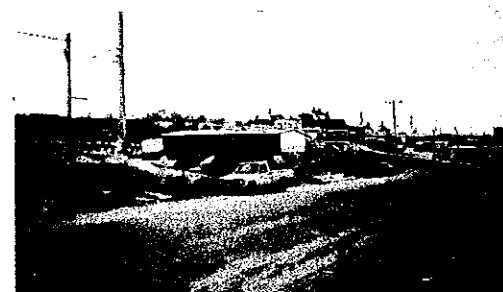
32 Los Mangos



33 Hacienda Bolívar



(34) Cantón Miraflores

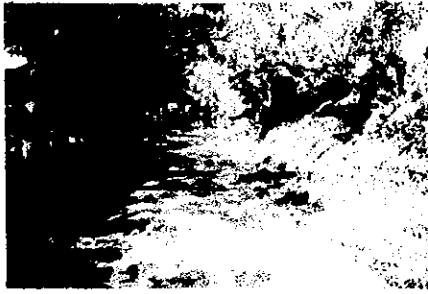


35 E.R.M. Montes de San Bartolo

敷地写真  
(アクセス道路/敷地全景)

エル・サルヴァドル共和国  
初等・中等学校建設計画(1)





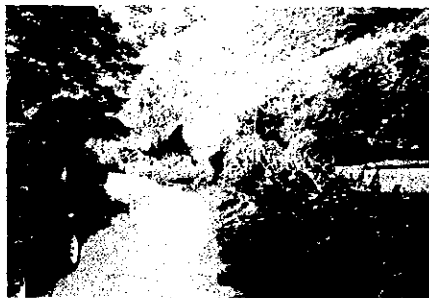
36 Cuellar (Henríquez)



37 Cantón Chaltepe



38 San Pedro



(39) Las Isletas



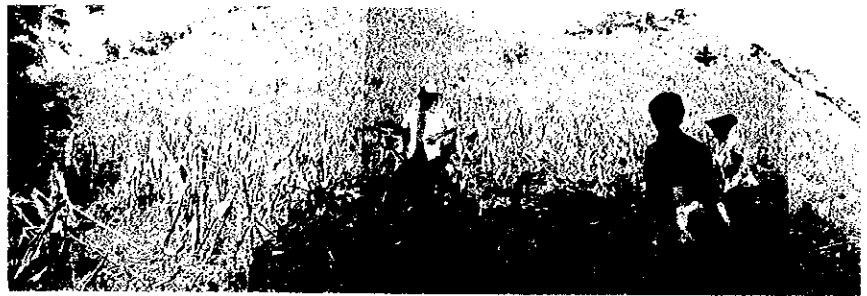
40 Cantón San Andrés

敷地写真  
(アクセス道路/敷地全景)

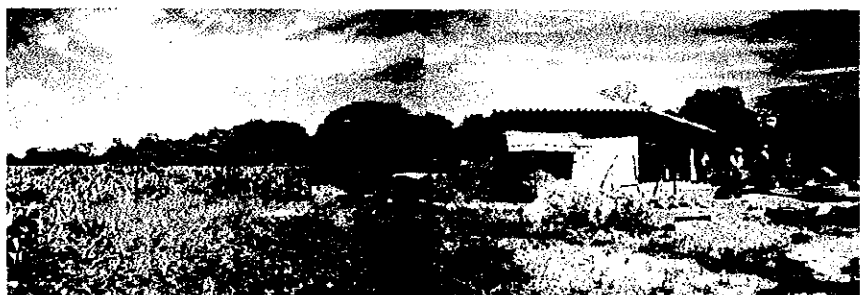
エル・サルヴァドル共和国  
初等・中等学校建設計画 (1)



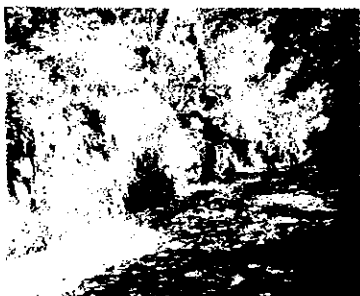
(41) Cantón San José Palo Grande



(42) Las Chorchas



43 Hacienda El Salitral



44 Cantón Santa Lucía



45 Santa Paula

敷地写真  
(アクセス道路/敷地全景)

エル・サルヴァドル共和国  
初等・中等学校建設計画(1)



46 Cerro Grande



47 El Sitio



(48) Cantón El Trausito



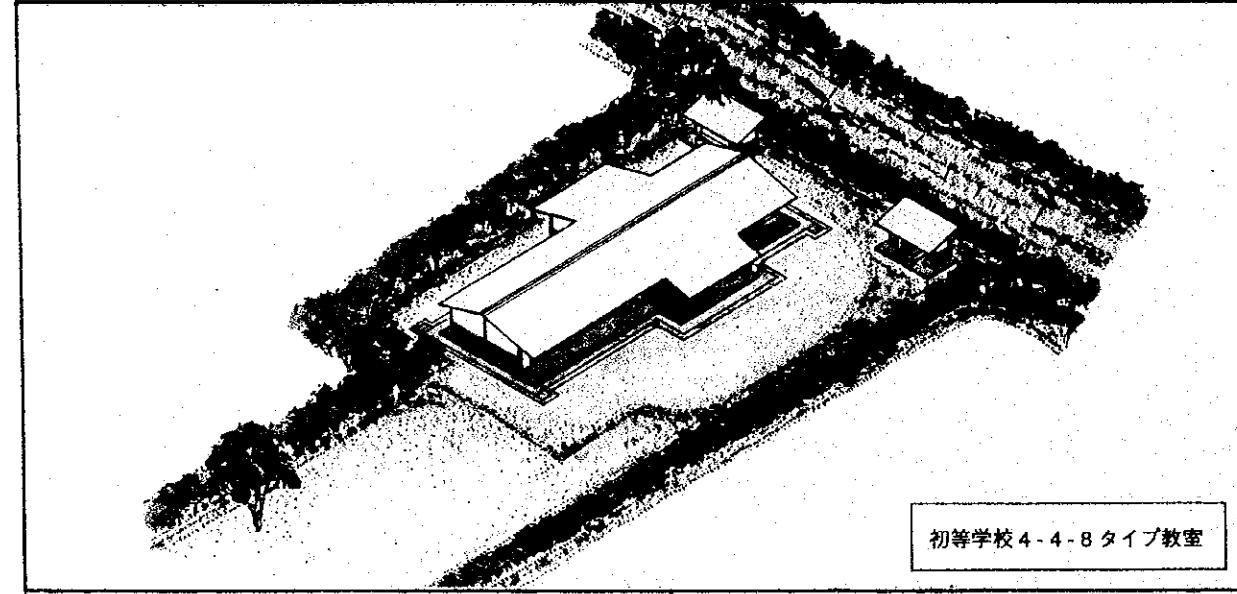
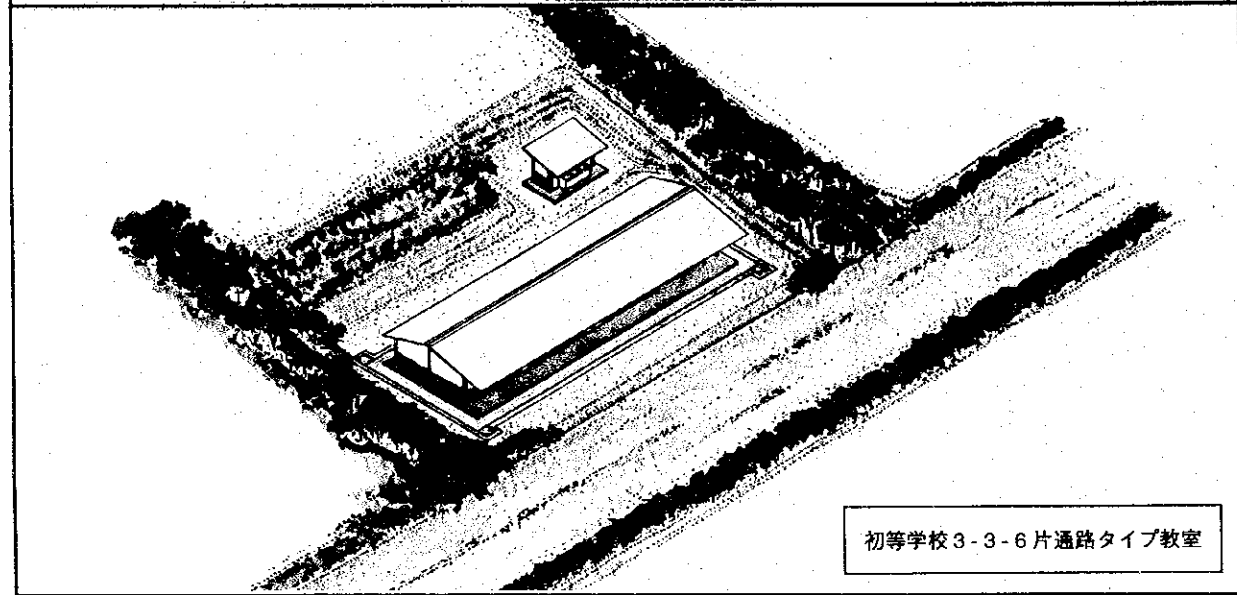
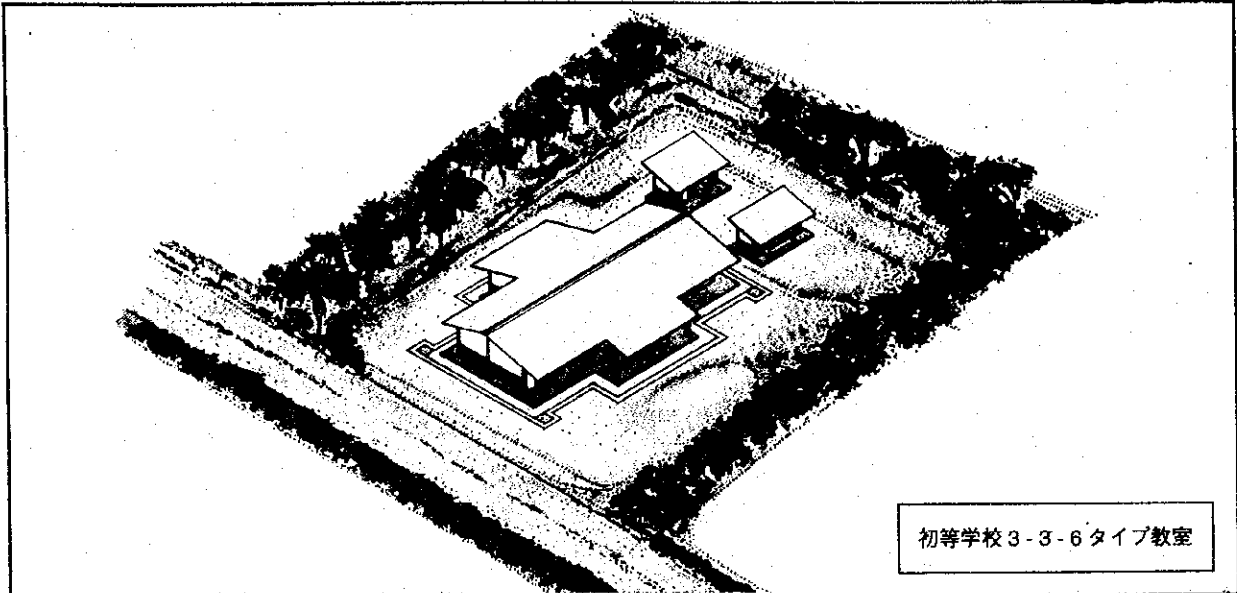
(49) Cantón Concepción



50 I. N. San Ildefonso

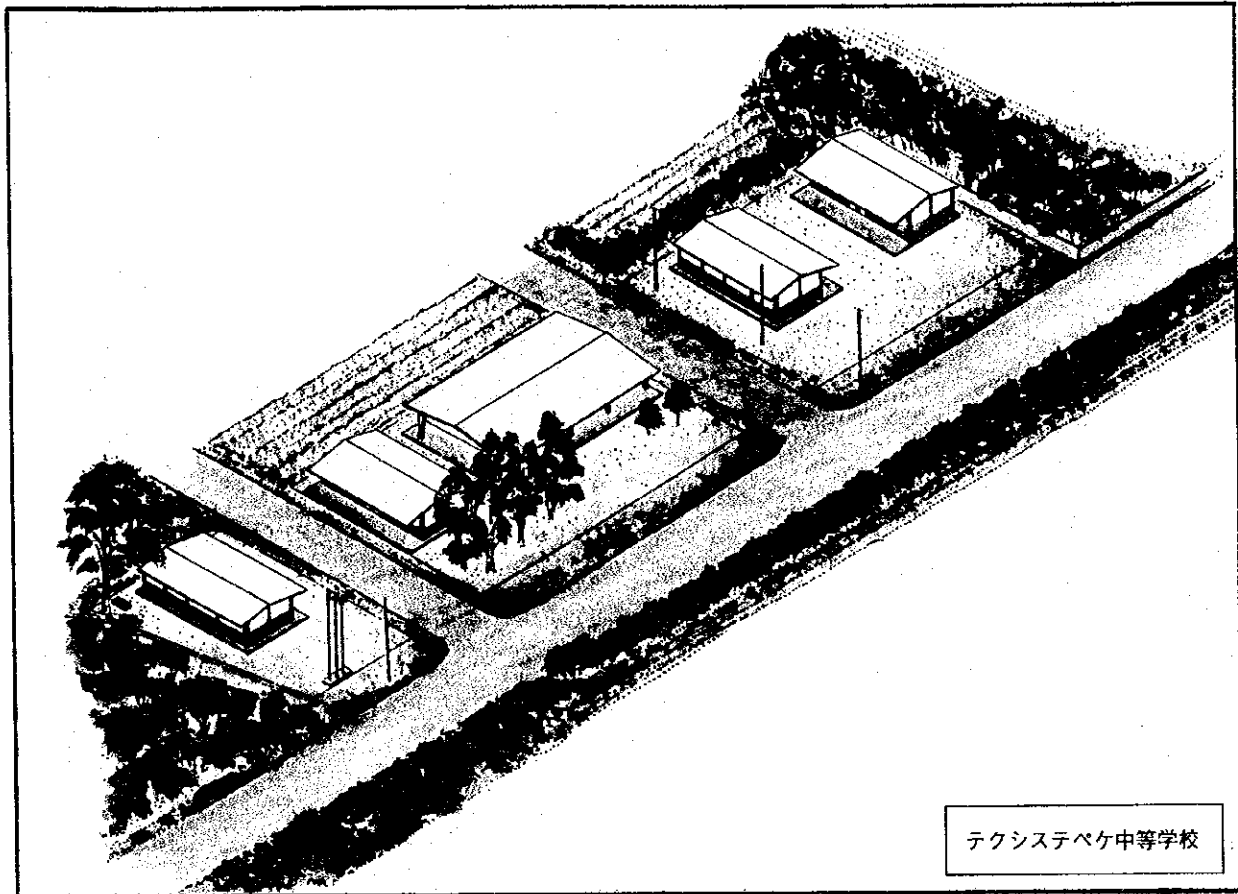
敷地写真  
(アクセス道路/敷地全景)

エル・サルヴァドル共和国  
初等・中等学校建設計画(1)

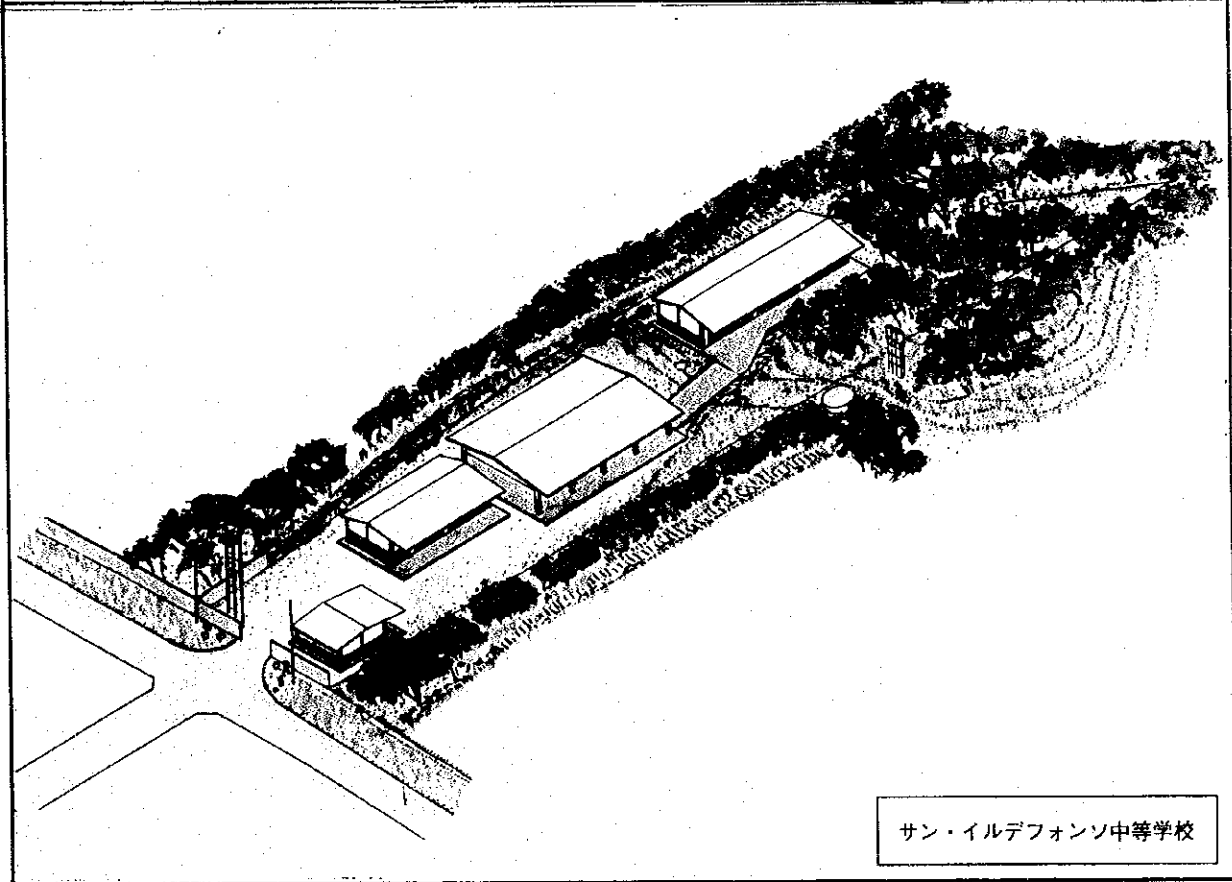


パース

エル・サルヴァドル共和国  
初等・中等学校建築設計画（1）



テクシステペケ中等学校



サン・イルデフォンソ中等学校

バス

エル・サルヴァドル共和国  
初等・中等学校建設計画 (1)

## 要約

## 要 約

エル・サルヴァドル共和国は中米地域に位置し、国土面積21,040km<sup>2</sup>、人口5.2 百万人(1993 年) からなり、人口の約44%が15歳以下の青少年で占められている。

同国は、1968年以降、「より多くの人々により良い教育」をモットーに掲げ、工業化が進んだ1970年代には文化・スポーツ活動の奨励や職業教育の推進に力を注ぎ、かなりの成果をあげた。しかし、1979年から12年間に亘る内戦時には経済社会インフラの破壊、ゲリラ活動の激化、さらに1986年の大地震が国土の荒廃に拍車をかけたため、教育の進展は妨げられた。特に、集落が広範囲に分散している地方農村部では内戦被災が大きいこと、また元来教育施設が未整備であったこと等が起因して、1990年の識字率は73%に留まり、教育の普及は進展し得なかった。

エ国政府は、内戦終了後、外国政府や国際機関からの資金援助を取り入れて、地方の初等教育・中等教育分野の再建に力を入れている。しかしながら、未だ地方の基礎教育の場となる教育施設の整備は不十分な状況にあり、多数の学校の再建が急がれている。

このような状況に鑑み、1993年3月、エ国政府は、地方の初等・中等教育の学校建設に関する無償資金協力を我が国に要請した。

これに応じて、日本国政府は当事業団に対して本計画に係る事前調査の実施を指示し、1994年4月、調査を実施した。事前調査では上位計画における教育分野の位置づけ、教育制度、他ドナーの援助動向、教育施設の設計・施工基準および留意点等を把握し、代表的な要請サイトの視察を行った。また、エ国教育省から提出された対象サイトの選定基準について調査団と教育省の間で協議し、これを双方で同意した。これらの調査結果より、内戦からの復興期にあるエ国にとって、初等・中等教育の施設建設の緊急性が特に高いこと、他ドナーおよび国際機関が施設整備よりは教育内容の協力を偏っていること等から、日本の無償資金協力の効果が期待できるため、事前調査では基本設計調査の早期実施を提言した。

この結果に基づき、日本国政府は本計画に係る基本設計調査を実施することを決定し、当事業団が1994年8月21日から同年10月1日までの間、基本設計調査団を派遣し、現地調査を実施した。本調査では要請の背景と計画の目的を確認するとともに、国家計画における初等・中等教育分野の開発方針、同分野の現状と問題、維持管理体制、調査対象サイトの自然条件や学校運営状況等についての追加調査を行った。さらに、サイト選定基準をもとにサイトのスクリーニングを行い、協力対象サイトを選定し、計画施設および機材の内容および規模を検討・協議した上で、エ国政府側の負担事項を確認した。調査団は帰国後、調査資料を検討・解析し、本計画の内容および妥当性について検討を重ね、適切な内容・規模の施設および機材についての基本設計を行い、ドラフト報告書にまとめた。

当事業団は基本設計調査結果の内容をエ国政府と最終的に確認するため、1994年11月12

日から同年同月22日まで、ドラフト説明調査団を現地に派遣した。

本計画は、エル・サルヴァドル国の地方農村部に位置する劣悪または未整備な状態にある初等教育・中等教育の教育施設の改善に対して、初等学校および中等学校の建設を行い、基礎機材を整備することによって、地方における教育普及を促進し、就学率の向上を図ることが目的である。

要請サイトは初等学校86校および中等学校4校の計90カ所であったが、事前調査の結果からアクセスの困難なサイトが多いこと、敷地形状の複雑なサイトが多いこと、1回の調査期間内で90カ所の調査を実施するには困難であること等を踏まえて、教育行政区の中でも優先度の高い中部地域と西部地域における初等学校48校および中等学校2校の計50サイトを本計画の調査対象サイトとした。しかし、現地調査時に教育省側から要請サイトの内、15カ所は建設用地の取得が不可能であったり、既に他機関によって学校が建設されたためサイト変更の要請があり、これらのサイトについてはその代替地を調査対象サイトとした。調査サイトは国土西部地域のアウアチャパン、ソンソナテおよびサンタ・アナの3県、国土中部地域のラ・リベルタ、サン・サルヴァドル、ラ・パス、クスカトラン、チャラテナンゴ、サン・ヴィセンテの6県に広範囲に位置している。

調査対象サイトは①サイトの安全性、②幹線道路からサイトまでのアクセス、③敷地の状況、④水・電気使用状況、⑤既存学校活動状況の観点から調査を行った。協力対象サイトの選定には安全性、土地の確保、アクセス、建設用地の状況、就学予定生徒数、予定教員数を選定の基準とし、さらに計画建物の全体配置計画、教室数、電気設備、厨房施設の配置の可能性を加味して決定した。この結果から協力対象外となったのは17校であり、その理由は以下のものが挙げられる。

- a) 校舎建設に必要な敷地面積が絶対的に不足しているサイト
- b) 崖のため校舎用地としては危険なサイト
- c) 車輛にて直接アクセスできず資機材の搬入に著しく支障のあるサイト
- d) サイト内を横断する道路があるため十分な敷地が確保できないサイト
- e) 大規模な敷地造成工事が不可欠なサイト

このサイト調査の結果、選定されたサイトは33カ所である。しかしながら、これらのサイトの中には教育省所有の土地でないサイトがあったため、調査団は、教育省に対して教育省名義に変更する手続きを期限付きで依頼した。その結果、教育省名義の手続きができず、学校用地として使用できないサイトが4カ所あることが判明し、最終的に協力対象サイトは29カ所とした。

本計画はエ国西部・中部地域の地方農村部への教育普及を促進するため、同地域に広範囲に位置する27校の初等学校と2校の中等学校の校舎建設および基礎機材の整備である。

このため、地域コミュニティの児童数の需要に対応して、初等学校は3教室タイプない



しは4教室タイプの校舎を整備し、さらに可動間仕切り壁付きの多目的ルームを設ける。  
 なお、調理給食サービスを実施している学校には、食糧品のストックと調理のための厨房・倉庫を整備する。一方、同国西部地域にあるテクシステペケ中等学校と中部地域にあるサン・イルデフォンソ中等学校の計画教室数は、両校が現在間借りしている教室で行っている授業数を確保できるものとし、テクシステペケ校は5教室、サン・イルデフォンソ校は3教室とする。さらに、閲覧スペースを主体とする図書室、教材保管や教務に必要な職員室、多人数が集まってグループ学習や集会ができる多目的ホールを整備する。

本計画で整備するサイト別の教室タイプ並びに床面積を次表に示す。

協力対象サイト別計画施設一覧

No.	サイト	教室タイプ	その他の設備・施設	床面積 (m <sup>2</sup> )	
西部地域	(1) La Nueva Esperanza	3-3-6	便所・電気・水道	243.28	
	2 Los Rivas	3-3-6	便所	243.28	
	(3) Boca de la Montaña	片通路型	便所	269.20	
	7 Cantón Agua Fría	3-3-6	便所	243.28	
	8 I. N. de Texistepeque	5教室	便所・電気・水道 管理棟・多目的ホール	785.45	
	9 Cantón La Mielera	片通路型	便所	269.20	
	11 Colonia El Tazumal	3-3-6	便所	243.28	
	12 Cantón Palo Galán	3-3-6	便所・電気・水道	243.28	
	13 Cantón El Portezuelo	4-4-8	便所・電気・厨房	318.08	
	14 Santa Lucía	片通路型	便所・電気・水道	269.20	
	16 El Marañón	片通路型	便所	269.20	
	18 Colonia Arturo Armando Molina	3-3-6	便所	243.28	
	(20) E. R. M. Colonia Los Alvarado	3-3-6	便所	243.28	
	21 Santa María Coquiama	3-3-6	便所・電気	243.28	
	(23) E. R. M. Cantón El Cerro	3-3-6	便所・厨房	253.28	
	24 Las Delicias	3-3-6	便所	243.28	
	中部地域	25 Teosinte	3-3-6	便所・水道	243.28
		(26) Llano Verde	3-3-6	便所	243.28
		(29) Comunidad El Charcón	片通路型	便所・電気・水道	269.20
		32 Los Mangos	3-3-6	便所・電気	243.28
		(34) Cantón Miraflores	3-3-6	便所	243.28
		35 E. R. M. Montes de San Bartolo	4-4-8	便所・水道	308.08
		36 Cuellar (Henríquez)	3-3-6	便所・厨房	253.28
		(39) Las Isletas	3-3-6	便所	243.28
(41) Cantón San José Palo Grande		片通路型	便所	269.20	
43 Hacienda El Salitral		3-3-6	便所・厨房	253.28	
44 Cantón Santa Lucía		4-4-8	便所・厨房	318.08	
45 Santa Paula		片通路型	便所・水道	269.20	
50 I. N. San Ildefonso		3教室	便所・電気・管理棟・多目的ホール	642.95	
初等学校 (27校) 小計		84教室		6,994.40	
中等学校 (2校) 小計		8教室		1,428.40	
総計				8,422.80	

注1: 括弧付き番号のサイトは、サイト変更要請があったサイトの代替サイト  
 注2: 水道とは上水の繋ぎ込みを意味する。  
 注3: サイト番号8と50は中等学校サイト、それ以外の番号は初等学校サイト

一方、機材整備の方針は生徒用机・椅子（初等学校用は40セット／教室、中等学校用は42セット／教室）、さらに初等学校には幼稚園用机・椅子（1セット3人用として14セット／多目的ルーム）、教員用机・椅子は各教室と多目的ルームに1セット、および黒板・本棚は各教室と多目的ルームに1セットを整備することとした。

本計画で整備される初等学校において、就学予定生徒が1～3学年の学校は3教室にて午前みの授業を行う。就学予定生徒が6学年までの学校、またはクラス数が多い学校は3教室ないしは4教室で午前と午後の2シフト授業を行う。これに必要な教員は、午前みの授業を行う学校では3人であるが、2シフト授業の学校ではクラス数と教員の受け持つ授業パターン（終日2クラスまたは午前か午後の1クラス）に対応した教員数を計画した。さらに、これらの教室は成人教室および地域の非公式教育活動の場としても利用される。

多目的ルームは午前中の幼稚園用として、または歌、ダンス、工作、作品の展示室や教員集会用等に使用される。さらに、平日の午後または土曜日・祝祭日に行われる父兄会や地域コミュニティ主催の各種催し（父の日、母の日、市民に学校を開放する日等）のように参加人数が多い場合は、可動間仕切り壁が外されて2教室分の広いスペースとして使用される。国際機関からの援助を受けて実施している児童の栄養改善プログラムは、幼児の栄養改善が図られ進級率の上昇に貢献している。このため、調理給食を現在実施している学校には、地域住民が本計画で整備される厨房にて調理を行い、生徒に給食を提供する計画である。

このように初等学校では地域住民が校舎を使用する機会が多く、管理も地域住民に委ねられている。従って、維持管理が適切に行われるよう、教育省は地域支部の視察官を頻繁に学校へ巡回させ、教員の管理や地域住民への学校運営に対する訓練指導を徹底することとなっている。

協力対象の2中等学校は専門科を設置しており、そのコースは秘書科、会計科、経営科および保健科であるが、両校とも専用の校舎がなく、初等学校または公民館に間借りをして授業を行っている。サン・イルデフォンソ校は午前と午後に授業があるが、テクシステペケ校では午後主体の授業が行われている。本計画で校舎が整備されると、午前と午後の両方で計画的な授業および学校活動を行うことが可能となるため、学習効果の向上が期待される。

雨天時の体操やグループ研究活動としても必要な多目的ホールは、授業以外の学校活動として3か月毎に行われる父兄会、少ない学校運営予算を補完するため行われている父兄主催のバザー、教育省のセミナーや大学教官の講義の場として活用される。

本計画によって整備される29の学校の内、新たに必要となる教員数は初等学校19カ所に

において31人、中等学校2か所において6人である。但し、初等学校の中には教育省が米国国際開発庁（USAID）の技術協力（初等教育普及強化計画：SABE）によって改善したカリキュラムが行き渡っていないところも含まれているため、改編教材の配布、改編教材を用いた授業を行うための教員の研修等を徹底する方針である。

教育施設の維持管理は、現在も各学校の教員並びに父兄が行っている。地域コミュニティ参加教育プログラム（EDUCO）の実施によって、学校運営・維持管理への民間参加が定着してきており、子弟の教育機会を得るために父兄の維持管理に対する協力は大きい。このため、教育省は1992年から世銀（BIRF）の社会セクター再建計画の資金を活用して、教育施設の予防保全活動を開始しており、本計画で整備される教育施設の全てには、予防保全プログラムが適用されることが決定している。また、壁や床のクラック修理等のように予防保全に比べると規模の大きな補修・修理となるものには、事後保全プログラムが適用される。従って、これら2つのプログラムを確実に適用することから、父兄は施設・機材を適切に維持管理できるものと判断される。なお、本計画で整備される施設・機材の年間維持管理費は、27校の初等学校で410千コロン（約4.7百万円）、2中等学校で94千コロン（約1.1百万円）となり、合計約504千コロン（約5.8百万円）が見込まれる。

日本国政府の無償資金協力により本計画が実施される場合、両国間の交換公文締結後、入札図書を作成、建設工事・機材調達に係る入札・契約、建設工事、機材の調達・据え付けが行われる。実施に必要となる工期は実施設計・入札が4か月、施工が12ヶ月と見込まれる。本計画の実施に要する日本側事業費は、約6.35億円と見込まれる。また、エル・サルヴァドル国政府の負担事業費は敷地造成・法面処理費361千コロン（約4.1百万円）、既存建物等の撤去および樹木伐採費121千コロン（約1.4百万円）、インフラ引き込み工事費204千コロン（約2.3百万円）、外構・造園工事費244千コロン（約2.8百万円）であり、合計約930千コロン（約10.6百万円）と見込まれる。なお、敷地造成・法面処理および既存建物等の撤去は日本側工事の着工以前に、また、インフラ引き込み工事は日本側工事の電気・給排水工事が開始する以前に実施する必要がある。

本計画で整備される予定の学校の1994年の就学生徒数は2,633人であり、本計画が実施された時点の予想就学生徒数は約64%増の4,320人である。さらに本計画で整備される学校の最大受入れ生徒数は約7,050人に上る。また、就学適齢年齢児童以外の住民にも、成人教育や地域コミュニティ活動の場として本計画施設が活用されるため、相当多数の国民が裨益するものと判断される。整備される学校の位置は、所得の低い地方農村部であるとともに、内戦被災を強く受けた場所が多い。従って、本計画は住民子弟の教育環境を大幅に改善するため、生活の基盤となる地域コミュニティの再生や強化に大きく貢献するものである。また、公立学校制度の1つとしてのEDUCOプログラムによる住民参加の学校運営は4年目に入り、かなりの成果をあげている。さらに、外国および国際機関からの援

助によって、カリキュラムの改編、教材配布および教員再訓練等の教育のソフト面への支援が強化されているため、学校運営に当たって大きな障害となるものはない。1999年までの新経済社会開発計画の教育分野の目標は、地方の初等教育の普及に力点が置かれ、地方における初等教育の第2サイクルまでの普及達成が目標となっている。従って、本計画は教育分野の国家目標の達成にも大きく貢献する計画内容である。

本計画実施後、より効果的な施設・機材の利用を実現するために、エル・サルヴァドル国側が講ずるべき措置として以下の事項を提言する。

- ①質の良い初等学校教員の養成を行うため、7つの大学で1995年に予定している初等学校教員養成コースを確実に設置する。
- ②産業への良質な人材を供給することのみならず、貧困層の生徒にも進学の機会を与えることができるように公立中等学校のカリキュラムを改善し、さらに奨学金制度を拡大する等、地方での人材育成が可能となるような施策を教育行政の中に反映することが必要である。
- ③教育省地方支部の視察官は各学校を定期的に巡回し、教員や地域コミュニティ教育団体（ACE）のメンバーまたは父兄等の学校関係者がマニュアルに従って施設および機材の維持補修を確実に行えるよう十分指導し、また教育省は維持管理に必要な補修材料費等の維持管理予算を確実に確保する。

## 略 語

### (1)機関名

- ACE : 地域コミュニティ教育団体 (Asociación Comunal para la Educación)
- ACI : 米国コンクリート協会 (American Concrete Institute)
- ANDA : 上下水道公社 (Asociación Nacional de Acueductos y Alcantarillado)
- BID : 米州開発銀行 (Banco Interamericano de Desarrollo)
- BIRF : 世銀 (Banco Interamericano de Reconstrucción y Fomento)
- CAESS : サン・サルヴァドル電気会社 (Compañía de Alumbrado Eléctrico de San Salvador)
- CEL : レンパ川水力発電会社 (Comisión Ejecutiva de Hidroeléctrica de Río Lempa)
- CONARA : 地域再建委員会 (Comisión Nacional para la Reconstrucción de Areas)
- FIS : 社会投資基金 (Fondo de Inversión Social)
- JICA : 国際協力事業団 (Agencia de Cooperación Internacional del Japón)
- JOCV : 青年海外協力隊 (Oficina de Voluntarios Japoneses en Cooperación Técnica con el Extranjero)
- MINED : 教育省 (Ministerio de Educación)
- OPCI : 国際協力プロジェクト室 (Oficina de Proyectos de Cooperación Internacional del MINED)
- SRN : 国家再建復興局 (Secretaría de Reconstrucción Nacional)
- UACE : 教育の質検討委員会 (Unidad de Análisis de la Calidad Educativa)
- UNESCO : 国連科学文化機構 (Organización de las Naciones Unidas para Educación, Ciencia y Cultura)
- UNICEF : 国連児童基金 (Fondo de la Infancia de las Naciones Unidas)
- USAID : 米国国際開発庁 (Agencia para el Desarrollo Internacional)

### (2)その他

- APRE : 教育再生プロジェクト管理 (Administración del Proyectos de Rehabilitación de Educación)
- B/A : 銀行取極め (Arreglo Bancario)
- EDUCO : 地域コミュニティ参加教育プログラム (Educación con Participación de la Comunidad)
- E/N : 交換公文 (Canje de Notas Reversales)
- SABE : 初等教育普及強化計画 (Proyecto de Solidificación de Alcance de la Educación Básica en El Salvador)



## 目次

序文	
伝達状	
計画予定地位置図	
敷地写真	
パース	
要約	i
略語	vii
第1章 要請の背景	1
1.1 要請の背景	1
1.2 要請の概要・主要コンポーネント	1
第2章 調査の概要	3
第3章 プロジェクトの周辺状況	5
3.1 エル・サルヴァドル共和国の社会・経済事情	5
3.2 教育分野の概況および開発計画	5
3.2.1 教育分野の概況	5
3.2.2 国家再建計画	9
3.2.3 新経済社会開発計画（1994～1999年）	9
3.2.4 教育省によるプロジェクト	12
3.2.5 初等学校の建設、補修、拡張プロジェクトの実施状況	16
3.2.6 他機関による教育分野のプロジェクト	17
3.2.7 教育省の予算	18
3.3 他の援助国、国際機関等の計画	18
3.3.1 世銀	18
3.3.2 米州開発銀行	19
3.3.3 米国国際開発庁	19
3.4 我が国の援助実施状況	20
3.5 プロジェクト・サイトの状況	21
3.5.1 調査対象サイト	21
3.5.2 サイト状況調査の項目および方法	23
3.5.3 調査結果概要	23

第4章 プロジェクトの内容	29
4.1 プロジェクトの基本構想	29
4.1.1 協力の方針	29
4.1.2 計画の現実性	29
4.1.3 日本の無償資金協力実施の妥当性	36
4.1.4 協力対象サイト別要請施設・機材の検討結果	36
4.2 プロジェクトの目的・対象	37
4.3 プロジェクトの実施体制	38
4.3.1 組織・要員	38
4.3.2 予算	39
4.3.3 維持・管理計画	39
4.4 プロジェクトの最適案に係る基本設計	43
4.4.1 設計方針	43
4.4.2 設計条件の検討	43
4.4.3 基本計画	45
(1) 敷地・配置計画	45
(2) 建築計画	48
1) 平面計画	48
2) 断面計画	54
3) 構造計画	55
4) 設備計画	56
5) 建設資材計画	60
(3) 機材計画	61
(4) 基本設計図	62
4.5 施工計画	79
4.5.1 施工方針	79
4.5.2 建設および施工上の留意事項	79
4.5.3 施工監理計画	80
4.5.4 資機材調達計画	80
4.5.5 実施工程	81
4.6 概算事業費	82
4.7 技術協力・他ドナーとの連携	83
第5章 プロジェクトの評価と提言	85
5.1 裨益効果	85



5.2 妥当性に係る実証・検証	87
5.3 提言	88

〔資料編〕

資料1 調査団員氏名（基本設計調査／ドラフト説明調査）	A 1
資料2 現地調査日程表（基本設計調査／ドラフト説明調査）	A 3
資料3 相手国関係者リスト（基本設計調査／ドラフト説明調査）	A 6
資料4 討議議事録（基本設計調査／ドラフト説明調査）	A 9
資料5 収集資料リスト	A 5 6
資料6 エル・サルヴァドル国の社会・経済事情	A 5 7
資料7 エ国政府からのサイト変更要請理由	A 5 9
資料8 調査対象サイト位置図	A 6 2
資料9 サイト別調査結果	A 8 0
資料10 土質調査結果概要	A 8 3
資料11 エル・サルヴァドル国側負担工事の内訳	A 9 7

## 第1章 要請の背景

## 第1章 要請の背景

### 1.1 要請の背景

エル・サルヴァドル共和国は中米の太平洋側に位置しており、21,040km<sup>2</sup>の狭小な国土には約5.2百万人が居住し、高い人口密度を呈している。同国は1960年代から1970年代に工業化が著しく進展したが、大土地所有制度によって少数の富裕階級が国富を独占し、さらに政治にも介入していた。このため、国民の所得配分は甚だしく不均衡となり、反政府過激派のテロを呼び起こした。1979年、進歩派軍人によるクーデターが発生し、その後、農地改革、銀行の国有化等の政策改革を打ち出したが、左翼ゲリラと極右過激派のテロ活動は沈静化せずに1992年の和平締結を迎えるまで、12年間に亘る内戦となった。

同国は、1968年、「より多くの人々により良い教育」をモットーに掲げ、順調な経済成長を遂げていた1970年代には文化・スポーツ活動の奨励や職業教育の推進に力を注ぎ、教育・文化の振興にはかなりの成果をあげた。しかし、内戦時には、経済社会インフラの破壊、ゲリラ活動の激化、さらに1986年の大地震が国土の荒廃に拍車をかけたため、教育の進展は妨げられた。特に、集落が広範囲に点在している地方の農村部では内戦被災が大きいことや、元来教育施設が未整備であったり、公立学校が存在していないこと等が起因して教育の普及は進展し得なかった。

エ国政府は、同国人口の約44%が15歳以下の青少年で占めていることと、児童福祉の観点および安定した国家建設に貢献する人材資源の涵養の必要性に鑑み、内戦終了後、外国政府や国際機関からの資金援助を取り入れて、地方の初等教育・中等教育分野の再建に力を入れている。しかしながら、未だ地方の基礎教育の場となる教育施設の整備は不十分な状況にあり、多数の学校の再建が急がれている。

内戦終了後の1992年7月に、日本政府は経済協力調査団をエ国へ派遣した。エ国政府は同調査団に対して、基礎教育の拡充を含む多分野に関する案件の協力依頼を提示した。

このような経緯の中で、1993年3月29日、エ国政府は、地方の初等・中等教育の学校建設に関する無償資金協力を我が国に正式要請した。

### 1.2 要請の概要・主要コンポーネント

エ国教育省にて、協議・確認した要請の概要は以下のとおりである。

#### (1) 要請の目的

エル・サルヴァドル共和国初等・中等学校建設計画は、同国の地方農村部に初等学校86校、中等学校4校を建設し、さらに教育基礎機材を整備することによって、教育普及に立ち遅れている同地域の就学率を高め、教育の質の向上に寄与することを目的としている。

但し、本基本設計調査では、同国中部地域および西部地域の初等学校48校、中等学校2校を調査対象とした。

## (2) 実施機関

本計画の実施機関は、教育省である。本計画実施後の学校の維持管理は、教育省地方支部の建設保全技術部門と各学校がある地域コミュニティが実施し、その管理監督責任は教育省が負うものとする。

## (3) 実施事業の内容

エ国教育省はこれまで教育を普及することが困難で、さらに内戦の後遺症が強い地方農村部において、地域コミュニティが独自に行っていた住民参加型の学校運営方式を改良して公立学校に取り入れることを決定し、地方における公立学校の設立を実施している。教育省は、この方式によって、地方の農村部の児童に正規学校教育への新規参入の機会を与え、就学率を高める努力を行ってきた。さらに、教育省は教育行政の地方分権化を推進する政策の下、この住民参加型の学校運営方式を継続して行うことを計画している。

しかしながら、教育省が行っているこれらの地方農村部に対する教育普及施策では、教育施設・基礎機材の整備まで手が回らず、地方の児童は狭小で老朽化した施設においての教育を余儀なくされている。従って、本プロジェクトにより地方農村部の初等学校および中等学校の教育施設建設を行うことは、適切な学校活動の実施を可能とする。さらに、これは教育の質の向上、就学率の向上、および安定的な教育の普及の促進のみならず、地域住民の定住化促進と健全な地域コミュニティの育成推進にも貢献することに結びつく。

## (4) 要請施設・機材の概略

エ国政府から要請のあった施設・機材は以下のとおりである。

### (4-1) 施設

- ①初等学校（3-3-6タイプ）
  - a)教室（3教室：7.2m × 7.2m）
  - b)多目的ルーム（1室：7.2m × 7.2m）
  - c)便所
  - d)厨房
- ②中等学校
  - a)教室（3教室：7.5m × 7.0m）
  - b)多目的ホール（1ホール：22.5m × 15.65m）
  - c)図書室
  - d)職員室
  - e)便所

### (4-2) 機材

- a)机（生徒用および教員用）
- b)椅子（生徒用および教員用）
- c)黒板
- d)本棚

## 第 2 章 調査の概要



## 第2章 調査の概要

エル・サルヴァドル共和国政府は、1993年3月29日、地方の初等・中等教育の学校建設に関する無償資金協力を我が国に要請した。

これに応じて、日本国政府は国際協力事業団に対して本計画に係る事前調査の実施を指示し、平成6年4月、本事業団が事前調査を実施した。同調査では上位計画における教育分野の位置づけ、教育制度、他ドナーの援助動向、教育施設の設計・施工基準および留意点等を把握し、要請サイトの視察を行った。また、エ国教育省から提出された対象サイトの選定基準について調査団と教育省間で協議した結果、新たな選定基準が提案され、これを双方で同意した。これらの調査結果より、内戦から復興期にあるエ国にとって、本計画の緊急性が特に高いこと、他ドナーが施設整備のハード面から教育内容のソフト面への協力へシフトしていること等から、日本の無償資金協力への期待は大きいため、事前調査では基本設計調査の早期実施を提言した。

この結果に基づき、日本国政府は本計画に係る基本設計調査を実施することを決定し、国際協力事業団が平成6年8月21日から同年10月1日までの間、外務省経済協力局無償資金協力課 無償援助審査官 熊倉晃氏を団長とする基本設計調査団を派遣し、現地調査を実施した。本調査では要請の背景と計画の目的を確認するとともに、日本国の無償資金協力制度についてエ国政府関係者に説明した。

現地調査では要請の背景と計画の目的を確認するとともに、国家計画における初等・中等教育分野の開発方針、同分野の現状と問題、維持管理体制等について、エ国政府関係者と協議を行い、これらの状況を把握した。さらに、調査対象サイトの自然条件やアクセス道路等のインフラ整備状況、学校運営状況等についてアンケート調査および実測調査を行った。また、サイト選定基準をもとにサイトのスクリーニングを行い、協力対象サイトを選定した。引き続き、計画施設と機材の内容および規模を検討・協議した上で、エ国政府側の負担事項を確認した。調査団は帰国後、調査資料を検討・解析し、本計画の内容および妥当性について検討を重ね、適切な内容・規模の施設および機材についての基本設計を行い、ドラフト報告書としてとりまとめた。

国際協力事業団は基本設計調査結果の内容をエ国政府と最終的に確認するため、平成6年11月12日から同年同月22日まで、国際協力事業団 東京国際研修センター総務課課長代理 丹羽久晃を団長とするドラフト説明調査団を現地に派遣した。ドラフト報告書の内容説明を行い、同報告書の内容について合意を得た。しかしながら、基本設計現地調査時に選定したサイトの内、土地所有が教育省名義となっていないサイトの名義変更手続きを教育省側に確認したところ、学校用地として使用できないサイトが数カ所あることが判明し、最終的な協力対象サイトは29カ所となった。

本報告書は本プロジェクトの実施に当たり、協力の基本方針、実施体制、最適と判断さ

れる施設・機材の基本設計、および提言等を取りまとめたものである。なお、本基本設計調査団の構成、現地調査日程、相手国関係者リスト、および討議議事録は資料編として巻末に収録した。



### 第3章 プロジェクトの周辺状況



## 第3章 プロジェクトの周辺状況

### 3.1 エル・サルヴァドル共和国の社会・経済事情

エル・サルヴァドル共和国は、第2次大戦後に工業化が促進し、1960年代は中米共同市場を主要市場として経済発展を遂げた。しかしながら、1980年代以降は中米地域における政情不安定やその後の内戦のために、同国経済は低迷するようになった。クリスティアーナ前大統領は自由主義経済を標榜し、貿易の自由化、銀行の自由化、投資の促進と生産性の向上を目指した政策を押し進めた結果、経済の活性化に成功し、1993年の実質経済成長率は5.1%を記録した。また、1994年6月に発足したカルデロン政権も、前政権の国家復興計画を継続する方針を打ち出し、これに基づき実施中である。

エル・サルヴァドル共和国の社会・経済事情は、巻末資料編の資料6に記す。

### 3.2 教育分野の概況および開発計画

#### 3.2.1 教育分野の概況

##### (1) 教育制度

同国の教育制度は、基礎教育として就学前教育（4～6歳の3年間）および初等教育（7～15歳が就学適齢で1～9学年）があり、初等教育は憲法にて義務教育とされている。この他に、中等教育（3学年）、高等教育、成人教育および職業教育の制度がある。

なお、初等教育は児童の社会的身体的発展を考慮して、以下のように3サイクルに分かれている。

第1サイクル（7～9歳が就学適齢で、1～3学年に対応）

第2サイクル（10～12歳が就学適齢で、4～6学年に対応）

第3サイクル（13～15歳が就学適齢で、7～9学年に対応）

中等教育は大学進学を目指した普通科、および職業教育を重視した10種類からなる専門科に分かれ、高等教育は大学および技術専門学校にて行われている。

##### (2) 就学状況

###### ① 就学前教育

同国の1993年における幼稚園の就園児童数は113千人である。全国の就園児童数を公立と私立に分けると、公立幼稚園が70%、私立幼稚園が30%を占めている。また、就園児童数を都市部と地方部に分けた割合も7対3となっている。さらに、1993年の全国の幼稚園数は1,994園であり、農村部の公立幼稚園数が全体の約40%を占めている。以下に、1988年以降の就学前教育の就園児童数および就園率を示す。

表3-1 就学前教育の就園児童数および就園率 単位：人

	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年
就園児童数	65,571	61,924	66,818	83,765	97,700	113,440
就園適齢人口	448,594	444,597	443,886	446,997	452,523	459,666
就園率(%)	14.62	13.93	15.05	18.74	21.59	24.68

出典：INFORME ESTADISTICO NUMERO 1, "SERIE HISTORICA DE LA POBLACION ATENDIDA EN EL SISTEMA EDUCATIVO. PERIODO 1988-1993." JUNIO 1994, MINED

②初等教育

1993年における全国の初等学校の数4,005校であり、地域的分布は西部地域(811校)、中部地域(2,103校)、および東部地域(1,091校)に分かれている。また、同年の全国の就学生徒数は1,042千人であり、就学率は79%である。入学後の進級状況を見ると、1学年から2学年への進級率は61%と極めて低く、2学年以降も80%台の進級率しかない。これは各児童の家庭の経済事情の他に、表3-4に示すように各学年に対する適齢児童の就学率が極めて低いため学校での学習についていけないこと等が原因となっている。

表3-2 初等教育の就学生徒数および就学率 単位：人

	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年
就学生徒数	998,303	991,607	964,742	1,000,671	1,028,877	1,042,256
就学適齢人口	1,274,886	1,290,891	1,303,337	1,310,258	1,312,463	1,312,906
就学率(%)	78.31	76.82	74.02	76.37	78.39	79.39

出典：INFORME ESTADISTICO NUMERO 1, "SERIE HISTORICA DE LA POBLACION ATENDIDA EN EL SISTEMA EDUCATIVO. PERIODO 1988-1993." JUNIO 1994, MINED

表3-3 1993年の初等学校の学年別進級率、留年率および退学率 単位：%

	1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年
進級率	61.64	83.39	86.18	87.15	89.28	86.34	87.90	89.73	—
留年率	18.94	8.55	6.32	4.69	3.17	2.75	2.10	1.32	0.52
退学率	19.42	8.06	7.50	8.16	7.55	10.91	10.00	8.95	

出典：INFORME ESTADISTICO NUMERO 1, "SERIE HISTORICA DE LA POBLACION ATENDIDA EN EL SISTEMA EDUCATIVO. PERIODO 1988-1993." JUNIO 1994, MINED

表3-4 1993年の初等教育の学年別学齢適齢就学率 単位：%

	1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年
就学適齢児童	34.5	27.0	24.7	25.2	25.5	28.1	29.9	31.3	31.9
その他年齢児童	65.5	73.0	75.3	74.8	74.5	71.9	70.1	68.7	68.1

出典：教育省資料

### ③中等教育

1993年における全国の中等学校は390校である。私立と公立の内訳をみると、私立校の数は248校あり、その就学生徒数は約65千人、また公立校についてはそれぞれ142校および約53千人である。

表3-5 中等教育の就学生徒数および就学率 単位：人

	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年
就学生徒数	98,954	91,448	92,858	94,268	105,093	118,069
就学適齢人口	353,873	362,947	372,469	383,587	396,311	408,927
就学率(%)	27.96	25.20	24.93	24.58	26.52	28.87

出典：INFORME ESTADISTICO NUMERO 1, "SERIE HISTORICA DE LA POBLACION ATENDIDA EN EL SISTEMA EDUCATIVO. PERIODO 1988-1993." JUNIO 1994, MINED

### (3) 教員

#### ①教員資格

就学前教育から中等教育までの教員資格のカテゴリーは、以下のように3種類からなる。これらのいかなるカテゴリーを取得する場合においても、大学卒業者でなければ教員資格は獲得できないことになっている。

- a) 教員1：幼稚園～初等学校の第1・第2サイクルの教員
- b) 教員2：初等学校の第3サイクルの教員
- c) 教員3：中等学校の教員

同国の教員法（教員としての義務や権利を定めた法律）および教員カテゴリー法（教員資格を定めた法律）によると、教員の身分は公務員ではなく、職業人としての教員・教育技術者となっている。

#### ②初等教育の教員

初等学校の所在する地域によって、教員構成は以下のように分類される。

- a) 農村部1：教員は2～3名から構成され、この内1名は校長を兼務している。学年構成は第1サイクルだけの授業を行う学校が多い。
- b) 農村部2：教員は約6名であり、専任の校長がいる。この規模になると、第2サイクルまでの授業を行っている。
- c) 地方の都市部または小規模な町：教員は6～12名で構成され、第2サイクルまたは第3サイクルまでの授業を行い、専任の校長および副校長がいる。また、夜間の成人用初等教育を行っている学校もある。
- d) 大都市または地方都市：統合学校と称される初等教育の1～9学年（第1～第3サイクル）全てをカバーしている学校で、教員は15～20名と多い。中には用務員、保健婦、精神障害診療士（内戦によって多くの児童が精神不安定や精神障害を来したため、その治癒の専門家）等を置いている学校もある。

教員の勤務形態は担当学年または学校運営方式によって異なっている。すなわち、1～6学年を担当する公立学校の教員は賃金契約法にもとづいて教育省と契約を行い、毎日定常的に教鞭をとる形態である。ただし、後述するEDUCO（地域コミュニティ参加教育プログラム）の学校の教員は、ACE（地域コミュニティ教育団体）と契約を取り交わすこととなっている。一方、第3サイクル（7～9学年）を担当する教員は単年度契約となり、契約は毎年更新し、時間単位で担当課目日だけ勤務する形態が多い。

### ③中等教育の教員

中等学校は普通科と専門科の2課程を設置している学校が多く、従って教員も普通科および専門科の教員から構成されている。専門科の教員は地域の需要に応じた教科の教員が配属されることが多い。さらに、専門科の教員は中等教育の教員資格が無くても、エンジニア等の資格を有していれば、教育省が行う教員研修やオリエンテーションを受講することによって、教員の資格が付与されることとなっている。

### ④初等教育の教員養成の変遷

1982年以前、初等教育の教員養成は、同国唯一の教育省初等教育教員養成所にて行われていた。しかし、1982年、内戦のため同養成所は閉鎖した。閉鎖後の1982～1988年の間、各地域の教員研修は教育省地方支部技術局が引き継いだ。しかしながら、ここでの研修も予算不足にて断念せざるを得なくなり、同技術局で行われた教員研修も閉鎖された。

このような背景のため、現在、同国における初等教育の教員養成機関は存在していない。一方、大学においては初等教育以外の幼稚園、専門科目、中等学校の自然科学の教員養成講座がある。従って、初等教育の教員を新規に雇用する場合は、暫定的措置として、上述の教員養成講座の単位を取得した大卒者に対して、教育省が初等学校の教員研修を行い、初等教育の教員資格を付与している。この研修制度は、教育省教育総局のカリキュラム局、研修局、給食支援部、特別教育部の各部門の技術者によって、全国31カ所の学校を利用して行われている。

なお、1995年には7つの大学（国立大学1校、私立大学6校）にて、初等教育の教員養成コースが設置される計画となっている。

## (4) カリキュラム・コース・授業

### ①初等教育

初等教育で使用されている教科書は、全国統一のものであり、過去5年毎に改編されていた。現在は、カリキュラム向上や教科書作成・配布に関して、米国国際開発庁（USAID）の援助を受けている。なお、教育省は、教員に対して、教科書の内容は全国統一のため、地域の実情に対応した学習内容も授業に取り込むことが必要であり、これを反映した授業が重要であると指導している。

同国の特徴的な授業形態として、1975年ごろからシフト授業が行われている。この授業形態は、当初、大都市で適用され、その後農村部へ拡大されてきた。このシフト授業が開始された頃、シフト制を前提としたカリキュラムの調整が行われ、午前是一般教科を、午後は体育、美術および音楽分野の授業を行うこととした。その後、一般教科の授業が重視されたため、音楽や体育の専門教員が減少した。このため、現在のシフト授業は以前のシフト授業とは異なり、生徒が午前ないしは午後のどちらか一方で授業を受ける形態を指している。さらに、生徒数と教室スペースの関係から、異なる学年の生徒と一緒に教える混合授業形態がある。なお、この授業形態を行う学校の教員は、教育省による混合授業の研修を受けている。この授業形態とは別に、第3サイクルの生徒を夜間に集めて授業を行う学校もある。

## ②中等教育

公立中等学校は全国共通の基本カリキュラムを有しているが、各学校は独自性を発揮し、教科内容に特色を出している。

中等教育の課程は、普通科の科学教育コースと、商業、工業、農業、航海と水産、観光等10種類からなる技術課程コースの2つに大別される。私立中等学校は科学教育コースだけのものが多く、大学進学者は私立中等学校の卒業生が多数を占めている。一方、公立中等学校においては技術課程コースのあるものが多く、就職を目標に置いた学校が多い。

### 3.2.2 国家再建計画

エ国は、1992年3月、内戦によって破壊されたインフラの整備と経済的・社会的復興を通じた国内和解プロセスの強化を目的とした「国家再建計画」を発表した。同計画は、国内外から得た資金が、紛争によって大きな影響を受けた地域の住民の生活条件の改善および行政活動のレベルの向上に重点的に使用されるよう配慮されている。

同計画の主な目的は、以下のとおりである。

- ①内戦の復興のための国民参加
- ②内戦により影響を受けた施設・インフラの再建
- ③地域社会と地方政府の政策決定への参画

なお、同計画にもとづく優先プロジェクトの中で、社会経済条件の改善のために緊急に必要なものの一つとして、学校施設の復旧・建設および教育機材の供給を掲げている。

### 3.2.3 新経済社会開発計画（1994～1999年）

当国家開発計画における教育分野の開発方針は、以下のとおりである。

#### (1) 長期目標

同計画の長期目標は以下のとおりである。

教育を通して、生産性や競争力の高い、社会経済の発展に貢献する人材を育成し、国民の所得と生活の質を向上させる。このため、10年以内に、初等学校6学年までの学齢児童には無償で教育を提供する。就学前教育の就園率を70%まで高める。中等教育では、労働市場需要に応える人材を育成し、さらに高等教育へ進学できる学力を確保するためにカリキュラムの改善を行う。

## (2) 教育5か年計画

### 1) 教育分野の3つの開発戦略

- ①人材・資金・資材の集中化：就学前教育および初等教育（6学年まで）の就学率の向上並びに質の向上の一層の努力を行う。特に、これまで教育が普及されていなかった地方農村部に力を入れる。
- ②教育サービスの地方分権化と地域コミュニティの参加：現在の行政活動・機能の中央集中の弊害を減少させ、EDUCOの下でACEを継続形成し、地域コミュニティ主体の学校運営を強化する。
- ③非効率的な教育サービスの順次民営化：学校給食、研修、教材製作、教育施設の建設・修繕、および機材修理などに対して民営化による低コストサービスの導入を行う。教育省はこれらサービスの民営化により、従来の直接業務の一部が軽減されるが、政策策定や資金提供者としての役割・責任は引き続き有する。

### 2) 目的および目標

#### ①目的

- a) 就学前教育・初等教育の就学率の向上、教育の質と効率性の向上
- b) 中等学校卒業者の学力水準の向上
- c) 大学・工科大学卒業者の学力水準の向上
- d) 技術・技能の労働市場の要請に応える人材の育成
- e) さまざまなプロジェクトを通じての非識字率の減少
- f) 1991年に開始した組織近代化の確立
- g) 国民の文化施設へのアクセスの改善

#### ②目標

##### a) 非識字率

現在の非識字率24.1%に対して、目標年次の1999年には19.0%を想定している。

表3-6 非識字率減少の目標 単位：%

区分	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年
全国	24.1	23.0	22.0	21.0	20.0	19.2	19.0

出典：PLAN QUINQUENAL 1994-1999, GOBIERNO DE EL SALVADOR



b) 就学前教育の普及率

現在の普及率34.7%を約13%アップさせる目標が設定されている。

表3-7 就学前教育の普及率目標 単位：%

区分	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年
全国	34.7	43.0	44.0	45.0	46.2	47.3
地方	26.0	38.8	39.0	39.2	39.4	39.8

出典：PLAN QUINQUENAL 1994-1999, GOBIERNO DE EL SALVADOR

c) 初等教育（6学年まで）の就学率

表3-8 初等教育（6学年まで）の普及率目標 単位：%

区分	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年
全国	72.4	72.3	74.9	77.0	79.5	79.1
地方	66.7	67.1	72.0	76.8	80.4	79.8

出典：PLAN QUINQUENAL 1994-1999, GOBIERNO DE EL SALVADOR

3) 教育施策

① 就学前教育・初等教育・特殊教育

- a) 教育が普及していない地域へのEDUCOプログラムの拡大
- b) 都市周辺部における教育への地域コミュニティおよび民間参加の可能性の研究
- c) 公立教育の枠内における特殊教育強化のための人材育成および教材供与
- d) 農村部の初等教育第1サイクルに対する学校給食の強化と定着化
- e) 初等教育第2サイクルまでのカリキュラムの改革の続行と、第3サイクルのカリキュラム改革の開始

② 中等教育

- a) 国家発展に必要な教育内容の研究
- b) 文化、環境および倫理を取り込んだカリキュラム改革を通しての学力水準の向上
- c) 基本的施設（教室、実験室等）の整備
- d) 学校管理運営の地方分権化
- e) 学生の社会奉仕の再指導
- f) 中等学校の生産的プロジェクトの推進

(3) 優先的プロジェクト

1994～1999年までの教育分野で計画している優先プロジェクトは表3-9に示すとおりであり、本要請計画（86初等学校と4中等学校の建設）は優先プロジェクトとして国家開発計画の中に記されている。

表3-9 教育分野優先プロジェクト一覧

プロジェクト	資金先予定	コスト（百万円）		
		海外	国内	合計
EDUCOプログラムの拡張	未定	676.0	—	676.0
初等教育第3サイクルのカリキュラム改革	一般会計	20.0	5.0	25.0
中等教育のカリキュラム改革	一般会計	40.0	10.0	50.0
初等・成人教育の読み書き計画	SPAIN/一般会計	56.6	58.8	115.4
生産的作業に関する初等・成人教育	UNDP/一般会計	2.8	17.0	19.8
86初等学校と4中等学校の建設	日本	131.0	—	131.0
中等学校の教育サービスの拡大	中央銀行	16.6	1.6	18.2
その他各種プロジェクト	FIS/SRN	980.3	301.7	1,282.0

### 3.2.4 教育省によるプロジェクト

教育省は以下の3つの目的を達成するために各種の教育行政を進めている。

- (1)就学率の向上
  - (2)教育の質の向上
  - (3)教育行政の近代化

#### (1) 就学率の向上

##### 1)地域コミュニティ参加教育プログラム（EDUCO）

1990年、教育省は正規教育が普及していない地域の教育実態を調査したところ、地域コミュニティが独自に子弟の教育を行っていることが明らかとなった。この地域コミュニティが直接学校運営を行う方式を正規教育の制度に取り入れて開発したものが、地域コミュニティ参加教育プログラム（EDUCO）であり、1991年から開始された。

EDUCOの制度によると、地域コミュニティが教育省に地域コミュニティ教育団体（ACE）の設立登録をすると、教育省がACEに教員給与等の学校運営予算の支給や学校運営・維持管理の研修を行うことによって、ACEにより直接学校運営が行われる公立学校が創設される。

表 3-10 EDUCOの実績

	1992年	1993年
裨益児童数	32,768	52,560
契約教員数	1,203	1,550
ACE数	1,012	1,036

出典：MEMORIA DE LABORES, 1989-1994 MINED

## 2) 学校給食

農村部の児童の栄養改善のために、食糧を配布するものである。地域コミュニティの協力によって、厨房・倉庫の建設、学校農園の建設および給食調理を実施している。この計画の一貫として、世界食糧計画（PMA）とヨーロッパ共同体（EC）が援助している。「栄養改善学校ビスケットプロジェクト」がある。

## 3) 成人教育

成人教育として以下のプログラムを実施している。

### ① 遠隔教育システム（SED）

- a) 初等教育第3サイクル用プログラム（PREBAD）
- b) 遠隔教育中等学校（INED）

### ② 文字教育プログラム（ALFA）

農村部と都市周辺部に限定し、初級コースと読み方コースの2レベルがある。

### ③ 職業資質訓練（HATRA）

### ④ 成人夜間学校（ENA）

## 4) 青年プログラム

① 職業訓練所：裁断、縫製、美容術、料理、手工業、大工、シルクスクリーン印刷等の訓練を行う。1993年の夏期講座には約8千人が参加している。

② 文字教育：21の地域コミュニティで、約5百人が参加している。

## 5) 国家再建計画の一部プログラム

① 初等教育の第1サイクル（1～3学年）、成人教育の第1・第2レベル（1～4学年）の普及実施

② 内戦犠牲者となった児童の精神治療プログラム

## 6) 家具・備品整備プログラム

全国826校への生徒用机、事務机、書類入れ等の購入・配付である。

7) 2,000 教室再建計画

世銀（B I R F）の資金を活用した、全国350 の初等学校（2,000 教室）に対する校舎の補修および家具・備品の整備を行う。

#### 8) 学校建設計画

U S A I Dの資金を活用した全国78教室の建設と家具・備品の整備を行う。

### (2) 教育の質の向上

米国国際開発庁（U S A I D）、世銀、国連児童基金（U N I C E F）、国連教育科学文化機構（U N E S C O）、メキシコ、スペイン等の協力によって、「教育の質向上プログラム」が作成され、以下の計画が実施されている。

#### 1) カリキュラム向上計画（1990～2001年）

高い非識字率と低い就学率、教育の質の低さと教育普及率の低さ等の問題に対して、U S A I Dの初等教育普及強化計画（S A B E）によって、就学前教育（4～5歳）と初等教育（1～5学年）のカリキュラムが作成され、初等教育の第1・第2サイクルは科目の再編が行われた。

#### 2) 教員養成

カリキュラム向上計画で作成される新たなカリキュラムや教授方法を、教員が習得するための養成計画が実施されている。この計画は、S A B E、E D U C O、初等教育中米平和奨学金制度（C A P S）、地域に対する教育計画、英語教員能力向上プログラムの支援を受けている。当計画は幼稚園長・初等学校長に対する教育行政とカリキュラム改善計画の講座の開設、また初等学校第1・第2サイクルの校長に対する地域コミュニティが抱えている問題に関心を示すための「地域教育」講座の開設を行った。

#### 3) 教材

教育省に教材部が設立され、教材規準、教材デザイン、生産指導、印刷物・視聴覚教材の使用指導等を行っている。

##### ① 基本教材

公立幼稚園および初等学校に本、鉛筆、ノート等を年1～2回配布

##### ② ラジオ教育

S A B Eおよび民間ラジオ局が協力して、初等教育第1サイクルの算数授業を中心に放送

##### ③ 図書室

1992年、学校図書室網を設立して、参加校に本を寄贈し、教員に蔵書管理の研修を実施

#### 4) 教育の質評価

1993年、教育の質検討委員会（U A C E）が設置され、以下の活動を実施している。

##### ① 教育省が実施する教育プロジェクトの評価

②様々なプロジェクトで開発された教育方法の評価

③教育の指針決定に役立つ教育調査の実施

④教育評価モデルのシステム化

5)教育監督

1990年、教育機関の機能向上を図るため、技術的・事務的活動の教育監督制度が再開された。これにより、本省および地方支部に教育監督部門が置かれ、同部門の視察官が以下の活動を行っている。

①就学前教育および初等教育の政策決定に有益となる信頼ある現場情報の定常的収集

②教育現場と教育省間での情報交換

③教員研修プログラム等の実施プロジェクトの評価

④研修、基本教材、図書室、ラジオ教育等の実施活動に対する促進補助

⑤教員、父兄等への技術支援

### (3) 教育行政の近代化

#### 1)強化分野

学校からの要求に即座に対応するために、教育省が提供する業務の質の改善が図られている。このため、地方教育組織の自治・独立権が付与された。主たる強化分野は、①職員監査、②新予算モデル、③管理統計情報モデル、④組織強化である。

#### 2)地方分権化

「公共部門近代化計画」の中で企画省が提示した指針、およびハーバード大学の協力で作成した「エル・サルヴァドル人材開発システム診断」の指摘を考慮して、教育省は教育業務の地方分権化案を作成した。この内容は、教育省の技術・管理業務を学校に移管することによって、教育省の戦略業務能力を向上させること、教育業務の企画・管理への地方自治体参加を開始すること、教育業務への民間・社会機関の参加を拡大することからなる。教育業務の地方分権化は、EDUCOプログラムや地域教育基金計画等で既に実践され、その成果は徐々に現れている。

#### 3)学校～地域コミュニティの関係強化と民間参加の促進

学校と地域コミュニティの協力・補完関係を強化し、教育の質向上、地域コミュニティの生活の質向上、教育の重要性への理解、および地域コミュニティ住民の教育への参加を促進することが、以下の活動・計画を通じて行われている。

##### ①教育コミュニティの組織化

500校の父兄会と職員会、52の地域校長会が参加して、地域の学校管理の強化を図っている。

##### ②地域教育基金計画

同計画は父兄会、教員、生徒、校長、視察官等の参加によって、教育の質改善のため

に学校～地域コミュニティの関係を支援するものであり、図書室・教材・実験機材・教育備品の充実を図っている。

③地域コミュニティ参加教育プログラム (EDUCO)

④父母学校

親としての義務を自覚させ、教員と協力して教育を行う必要性を理解させる。

⑤維持管理の予防保全

教育施設を良好な状態に保つため、保全作業に地域住民を参加させる。

⑥他機関との調整

⑦民間ボランティア教員の採用等の民間の教育参加

3.2.5 初等学校の建設、補修、拡張プロジェクトの実施状況

1986年の大地震以降の初等学校の建設、補修、拡張プロジェクトの概要は以下のとおりである。

表3-11 初等学校の建設、補修、拡張プロジェクトの概要

プロジェクト名	実施年次	資金先	概要
①教育再生プロジェクト管理 (APRE)	1986～1988年	USAID ／エ国政府	(400教室の建設)
②プロジェクト実施調整室計画 (OCPE)	1987～1988年	BIRF ／エ国政府	(428教室の再建)
③教育省学校建設投資プログラム(302～304)	1987～1991年	エ国政府 ／一部アルゼンチン政府	(学校建設)
④PL480	1992年	USAID	(75教室の建設)
⑤全国2,000教室再建計画	1991～1994年	BIRF ／エ国政府	(2,165教室のリハビリ・再建、機材整備)
⑥FIS資金の実施プロジェクト	1990～1994年	BID ／日本政府 ／UNICEF ／エ国政府	(幼稚園・初等学校の補修、拡張、更新と機材整備)

出典：教育省資料

### 3.2.6 他機関による教育分野のプロジェクト

教育分野のプロジェクトは、教育省のみならず、国家再建復興局（SRN）および社会投資基金（FIS）によっても実施されている。内戦後半から和平以降における教育施設の再建需要に対して、教育省の1組織だけでは全てに対応できなかったため、SRNおよびFISが、教育施設の建設・改修に携わることとなり、これが現在も継続されている。

#### (1) 国家再建復興局（SRN）

1974年に設立された地域再建委員会（CONARA）は、内戦の平和協定が締結された1992年、国家再建計画にもとづき大統領府において国家再建復興局（SRN）と改組された。SRNの組織は中央本部、5つの地域支部、および23の地方事務所から構成されている。活動の内容は教育省等の政府関係事業の支援や、地方自治体の開発事業への支援を柱としている。これらの活動の財源にはUSAIDからの資金が含まれており、この資金がSRN財源の多くの部分を占めている。CONARA時代の1983年以来、USAIDとは毎年契約を更新しており、1997年までの契約更新の見通しがたっている。

SRNが行っている教育関連プロジェクトは、内戦時に閉鎖した学校の再開プログラムが主体であり、全国262の地方自治体の要請に基づいてプロジェクトを実施している。SRNは、要請のあった地方自治体に特別予算（USAIDからの資金が主体）を供与し、自治体は住民参加方式によって学校建設・補修を実施している。

教育関連プロジェクトの実施工程は以下のとおりである。

- ①全国の自治体からSRNへ、学校建設・補修の資金要請があがる。
- ②SRNは、教育省と協議して教育省に投資資金が無い場合は、SRNが資金援助を決定する。
- ③SRNは仕様書・図面を作成し、USAIDはSRNの業務をチェックする。
- ④地方自治体はSRNの国家特別会計資金を予算に組み込み、地方自治体が建設を実施する。
- ⑤建設が終了すると、施設は教育省に移管される。

#### (2) 社会投資基金（FIS）

社会投資基金（FIS）は、1990年、大統領を総裁とし、いずれの省庁にも属さない独立した機関として設立され、現在は企画省の外局となっている。FISの活動は、貧困層に対する教育・衛生・水道分野の小規模プロジェクト（2万ドル/件）が主体であり、地域コミュニティからの要請に基づいて実施され、主たる資金源は米州開発銀行（BID）の借款である。

FISが実施するプロジェクトの60%は教育分野で占められ、校舎の補修・拡張・新設である。FISは学校建設プロジェクトの実施に当たり、以下の基準に基づいてサイトを

決定している。

- ① 貧困なコミュニティ（所得額が40ドル／月・人以下）であること。
- ② 建設用地の土地所有は教育省または地方自治体であること
- ③ 投資効率を考慮して、生徒数は都市部で40人／教室、農村部は30人／教室を最小人数であること
- ④ その他、建設監理者のコスト等の適正化を配慮すること

### 3.2.7 教育省の予算

教育省の予算は、通常予算（教育省本省および地方支部の活動支出に限定）と特別予算（通常予算で賅われない開発優先分野の補強に向けられ、同省の国際協力プロジェクト室を通じて受け入れた海外援助資金が使用される）からなる。1989～1994年の教育省の予算推移を表3-12に示す。国家予算に対する教育省予算の占める割合は、おおよそ15～20%の間にある。内戦から数年間が経過した現在、同国の経済活動が活発となってきており、財政の向上が期待されている。さらに、教育分野の強化は同国の重要政策となっていることから、同分野への予算も上向きとなっている。しかし、今後の就学率を高めていく上で伴う教育予算のさらなる確保が課題となっている。

表3-12 国家予算および教育省予算の推移 単位：百万円

	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年
(教育省予算)						
通常予算	569.0	708.0	756.0	928.0	1,106.0	1,405.6
特別予算	17.0	72.0	211.0	264.0	165.0	73.3
総計	586.0	780.0	967.0	1,192.0	1,271.0	1,478.9
(国家予算)	3,714.0	4,256.0	4,986.0	6,758.0	7,636.0	不明
教育省予算割合(%)	15.7	18.3	19.4	17.6	16.6	-

出典：MEMORIA DE LABORBS 1989-1994, MINED

### 3.3 他の援助国、国際機関等の計画

同国の教育分野のプロジェクトは、外国政府および国際機関からの資金援助や技術協力を頼ってきている。主たるプロジェクトは以下のとおりである。

#### 3.3.1 世銀

##### (1) 社会セクター再建計画

同計画は、1991～1995年の4年間に約26百万ドルの有償供与を行い、当初は学校の復興が主目的であった。しかし、1990年に設立されたF I Sが米州開発銀行(B I D)の資金によって、学校の補修・拡張・新設を行うこととなった。このため、社会セクター再建計画の内容は、幼児の衛生栄養状況改善、教育環境改善普及(EDUCO支援を含む)、学校施設の予防保全等に転換された。当計画を実施していくために、企画省に世銀融資窓口事



務所が設置され、同事務所の機材および人件費は、当計画の資金によって賄われている。

現在、当計画の第2期内容についての調査を実施している。EDUCOも継続して資金供与の対象となつてはいるが、エル・サルヴァドル政府の財政が好転する見通しの中で、EDUCOへの資金割当は漸時減少するように計画されている。

## (2) 2,000教室建設計画

1991年から開始された全国350校の初等学校（2,000教室）に対する校舎の補修、家具・備品の整備プロジェクトで、対象地域は主として農村部である。同計画は、当初、企画省主管のプロジェクトであった。しかし、関係機関との調整に問題を生じたため、教育省が実施することとなり、現在、計画予定の約70%は実施完了となっている。

## (3) 内戦前のプロトタイプ校舎

内戦以前、企画省の外国資金技術局（SETFE）を通じて、各省が担当セクターのプロジェクトを実施した。当時、教育省のプロジェクトとしては2-2-4タイプ、3-3-6タイプ、5-5-9タイプ、初等教育第3サイクル、および都市型学校の5つのタイプの学校建設が実施されている。プロジェクトは2～3年で完了し、期間が終了すると延長された。各タイプの学校プロジェクトの概要は以下のとおりである。

表3-13 世銀援助による学校建設

学校タイプ	図面 作成年	建設 地域	教室の規模 数 面積	教室以外の 補足スペース	建設実績
2-2-4	1973年	地方	2室 51.84 m <sup>2</sup>	多目的ルーム/便所	225校
3-3-6	1973年	地方	3室 51.84 m <sup>2</sup>	多目的ルーム/便所	225校
5-5-9	1973年	地方	5室 51.84 m <sup>2</sup>	職員室/便所	13校
初等教育第3サイクル	1972年	都市	3室 51.84 m <sup>2</sup>	職員室/実験室/便所	81校
都市型学校	1971年	都市	10室 51.84 m <sup>2</sup>	職員室/実験室/便所	22校

出典：教育省資料

### 3.3.2 米州開発銀行

米州開発銀行（BID）は主として、前述のようにFISのインフラ整備プロジェクトに資金供与を行っている。

### 3.3.3 米国国際開発庁

#### (1) 初等教育学校建設援助の変遷

1961年に調印された「発展のための同盟計画」はラテンアメリカにおける教育分野、保

健衛生分野および食糧援助に対するプロジェクトである。エル・サルヴァドル国はこの計画によって、同盟タイプと称された学校建設計画として、1963年から2,400教室の新設を開始した。

1986～1988年には、戦禍を受けた学校の400教室のリハビリ計画である教育再生プロジェクト管理（APRE）の無償援助が実施され、さらに1980年代後半に入ると2,400教室の建設が再開された。

一方、1988～1989年にかけて、内戦終了後の教育援助の方向を検討するためのベースラインスタディが実施された。この調査によると、同国の初等教育の課題として、初等学校における第1～2学年の留年率が高いため、第3学年以降の生徒が極端に減少しており、初等教育低学年の教育改善が重要であることが指摘されている。

従って、USAIDはこれまで実施してきた校舎建設のハード的支援から、教員研修やカリキュラム改善等の教育ソフト面への援助に移行することとなり、現在は初等教育普及強化計画（SABE）の実施によって、教材の提供等を主体に行っている。

## (2) 初等教育普及強化計画（SABE）

当計画は教育省の機構改革強化、初等教育改善（休学・留年問題への対応、カリキュラム・教材・教授方法の改善）、教員の再教育を図るための技術協力であり、期間は1991年～1998年となっている。教育省の機構改革のための専門家派遣および車輛・機材の供与、教材作成、入札による教材調達、調達教材の教育省所有倉庫での保管および教材の定期的配布、並びに教員研修等を実施している。

カリキュラム改善に関しては、高い非識字率と低い就学率、教育の質の低さと教育普及率の低さ等に対して、就学前教育（4～5歳）および初等教育（1～5学年）のカリキュラムが作成され、初等教育の第1・2サイクルでは科目の再編が行われた。

## 3.4 わが国の援助実施状況

エ国に対するわが国の経済協力は、内戦勃発以来、一部の無償資金協力、研修員受入れを除いて事実上12年間停止していた。内戦終了後、約500万ドルの緊急支援を行い、この一部は、FIS資金による教育施設の再建に活用されている。また、適切な教育施設の投資計画の決定を行うため、1971年以降中断していた学校実情調査を再開するために無償資金協力援助を行っている。

1994年からは、青年海外協力隊員が教育省体育局に配属され、技術協力を行っている。

### 3.5 プロジェクト・サイトの状況

エル・サルヴァドル国は中米地域の北緯13度24分～14度24分、西経87度39分～90度8分の範囲に位置し、国土面積21,040km<sup>2</sup>、人口5.2百万人(1993年)を有している。太平洋に面した部分に約25km幅で形成されている平地の外は、標高500～1,200mの高原から成っている。北東部に隣接しているホンデュラス国境沿いおよび中西部に位置する山脈のため国土は起伏に富み、多くの河川が国土の南に面している太平洋に注いでいる。また、サン・ミゲール山(標高2,130m)、サン・ヴィセンテ山(標高2,182m)およびサンタ・アナ山(標高2,365m)などの活火山を含む多くの火山が、西北西から東南東に走る2列の山脈に位置している。この2つの山脈の間は、農業地域を形成し、首都のサン・サルヴァドル等の都市が位置している。なお、海岸低地は高温多湿の熱帯性気候を帯びているが、山岳や高原では年平均気温23℃で湿度も低いため過ごしやすい気候となっている。

#### 3.5.1 調査対象サイト

本基本設計調査の対象サイトは、要請サイト(初等学校86校および中等学校4校の計90カ所)の内、事前調査の結果を受けて、優先順位の高い中部地域と西部地域にある初等学校48校および中等学校2校の計50サイトである。なお、全ての調査対象サイトのコミュニティには学校組織が存在し、現在、授業が行われているものを対象としている。

しかし、現地調査時に教育省側から要請サイトの内、15カ所は建設用地の取得が不可能であったり、既に他機関によって学校が建設されたためサイト変更の要請があり、これらのサイトについてはその代替地を調査対象サイトとした(サイト変更については、資料7の工国政府からのサイト変更要請理由を参照)。

要請サイトは国土西部地域のアウアチャパン、ソンソナテおよびサンタ・アナの3県、国土中部地域のラ・リベルタ、サン・サルヴァドル、ラ・パス、クスカトラン、チャラテナンゴ、サン・ヴィセンテの6県に広範囲に位置している。調査サイトの敷地面積を次頁の表に示す。また、調査サイトの位置は資料8 調査対象サイト位置図を参照のこと。

表3-14 調査サイト敷地面積一覧表

地域	県	調査サイト	敷地面積 (m <sup>2</sup> )
西部地域	Auachapán	(1) La Nueva Esperanza	3,300
	Auachapán	2 Los Rivas	1,300
	Santa Ana	(3) Boca de la Montaña	1,080
	Auachapán	(4) Santa Rosa Calapa	1,230
	Auachapán	5 Cantón La Ceiba Abajo	1,520
	Auachapán	6 Santa Elena	7,350
	Auachapán	7 Cantón Agua Fria	1,570
	Santa Ana	8 I. N. de Texistepeque	2,770
	Santa Ana	9 Cantón La Mielera	1,530
	Santa Ana	(10) E. U. M. U. Club de Leones	1,740
	Santa Ana	11 Colonia El Tazumal	1,140
	Santa Ana	12 Cantón Palo Galán	1,740
	Santa Ana	13 Cantón El Portezuelo	1,750
	Santa Ana	14 Santa Lucía	1,260
	Santa Ana	15 El Rosario	830
	Santa Ana	16 El Maraón	1,180
	Santa Ana	(17) E. R. M. Cantón Ojos de Agua	770
	Sonsonate	18 Colonia Arturo Armando Molina	4,160
	Sonsonate	19 Costa Azul	4,140
	Sonsonate	(20) E. R. M. Colonia Los Alvarado	2,400
	Sonsonate	21 Santa Maria Coquiama	7,050
	Sonsonate	22 Rodesia	3,600
	Sonsonate	(23) E. R. M. Cantón El Cerro	1,010
	Sonsonate	24 Las Delicias	1,210
中部地域	Chalatenango	25 Teosinte	900
	La Libertad	(26) Llano Verde	4,530
	La Libertad	27 El Sálamo	4,000
	La Libertad	28 Cantón El Regadio	1,390
	La Libertad	(29) Comunidad El Charcón	7,600
	La Libertad	30 Acahuaspán	3,240
	La Libertad	31 Comunidad Rural San Carlos	1,500
	La Libertad	32 Los Mangos	1,550
	San Salvador	33 Hacienda Bolívar	2,390
	Cuscatlán	(34) Cantón Miraflores	1,270
	San Salvador	35 E. R. M. Montes de San Bartolo	2,620
	San Salvador	36 Cuellar (Henríquez)	1,620
	San Salvador	37 Cantón Chaltepe	940
	San Salvador	38 San Pedro	360
	Chalatenango	(39) Las Isletas	3,120
	Cuscatlán	40 Cantón San Andrés	650
	Cuscatlán	(41) Cantón San José Palo Grande	3,620
	Chalatenango	(42) Las Chorchas	1,110
	La Paz	43 Hacienda El Salitral	8,720
	La Paz	44 Cantón Santa Lucía	3,370
	San Vicente	45 Santa Paula	990
	San Vicente	46 Cerro Grande	1,230
	San Vicente	47 El Sitio	1,260
	La Paz	(48) Cantón El Trausito	290
	Chalatenango	(49) Cantón Concepción	1,060
	San Vicente	50 I. N. San Ildefonso	2,540

注) 括弧付き番号のサイトは、サイト変更要請があったサイトの代替サイト